

# Deloitte.

デロイトトーマツ



## プライベートセミナー開催概要

2019年1月開催

「不祥事の低減に資する子会社統制」の事例紹介

デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社

# セミナー聴講者のお悩みを踏まえ、「不正・不祥事に対応する子会社管理」をコンセプトにセミナーを設計しました

## プライベートセミナーのコンセプト

### セミナー聴講者

子会社を有する企業の法務、コンプライアンス、経営企画ご担当者様10名

### よくあるお悩み

### プライベートセミナー概要

親会社

子会社

- 不正・不祥事案がニュースで騒がれているが、自社は大丈夫なのか漠然と心配だ
- 他社がどの程度の取組みを行っているか知りたい(一般的な取組み状況からは遅れたくない)
- 不正・不祥事といっても、どのような原因によって発生しているか具体的にイメージがつかない
- 子会社の不正・不祥事に対して管理を強化するように言われているが、具体的な取組みに繋げるヒントが欲しい

#### 実施内容

- 近年の不正・不祥事の発生傾向の紹介
- 不正・不祥事の事例紹介
- 親会社視点での不正・不祥事抑止に向けた取組み事項

#### 期待される効果

- 不正・不祥事に対応した子会社管理強化の方向性を見直す

# 不正・不祥事の発生傾向、具体的な事案、発生抑止に向けた対策など、子会社管理の見直しに資するポイントを解説しました

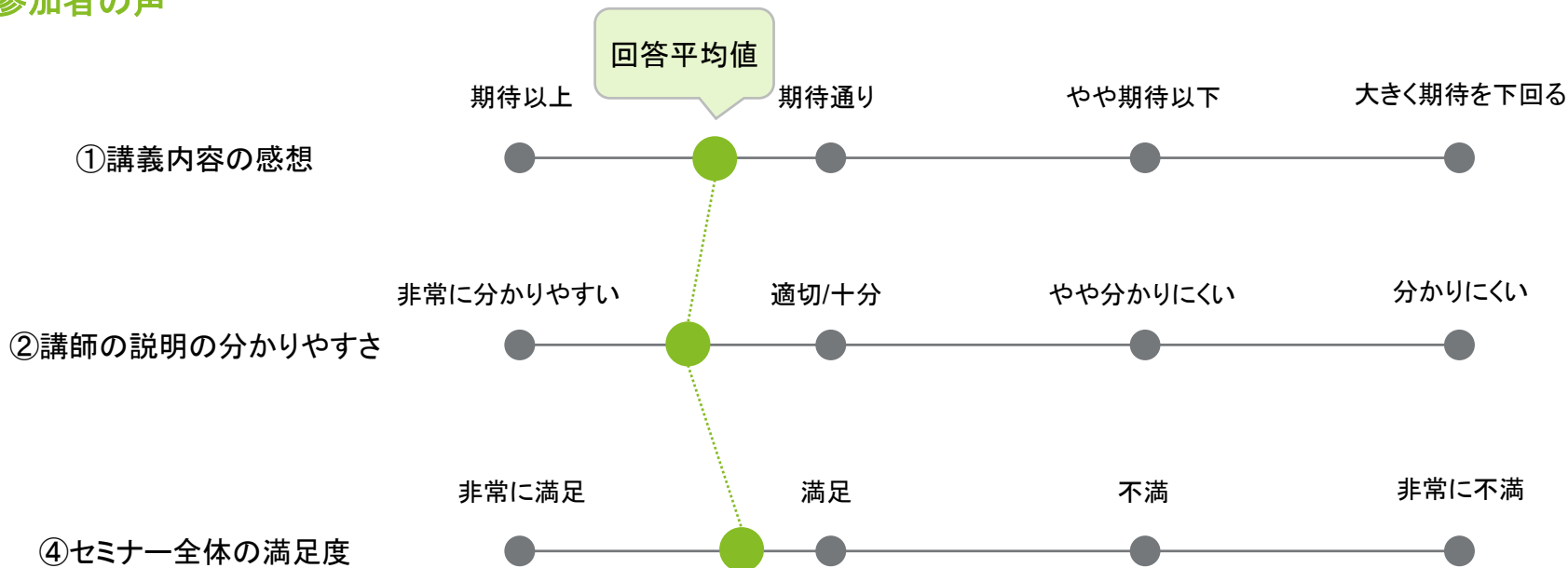
## セミナーの内容

	Step1 不正・不祥事の 発生傾向の紹介	Step2 不正・不祥事の 事例紹介	Step3 不正・不祥事の 発生抑止に向けた対策
内容	<ul style="list-style-type: none"><li>■ Deloitteによる不正・不祥事に関する調査結果(企業の不正リスク調査白書)の概要紹介</li><li>■ 近年の規制強化の流れ、不正・不祥事発生時の影響について紹介</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 代表的な事例(横領・会計不正・情報漏洩等)の紹介</li><li>■ 品質不祥事をテーマに原因および想定される再発防止策のディスカッション実施</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>■ Step2を踏まえ、多くの企業が抱える悩みを親会社からの視点で紹介</li><li>■ 不正リスク管理の観点から検討すべき子会社管理強化策について紹介</li></ul>
狙い	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 多くの上場企業が直面している現状についてキャッチアップする</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 具体的な事例の深掘りを行うことによって、不正・不祥事は「いつ」「どこにでも」起こるものという理解を深める</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 不正・不祥事に対して、親会社として対応が疎かになりがちな事項を認識する</li></ul>

# セミナーにご参加された方々のアンケートで、好評なご回答をいただきました

## セミナーご参加者の声

セミナーの満足度について



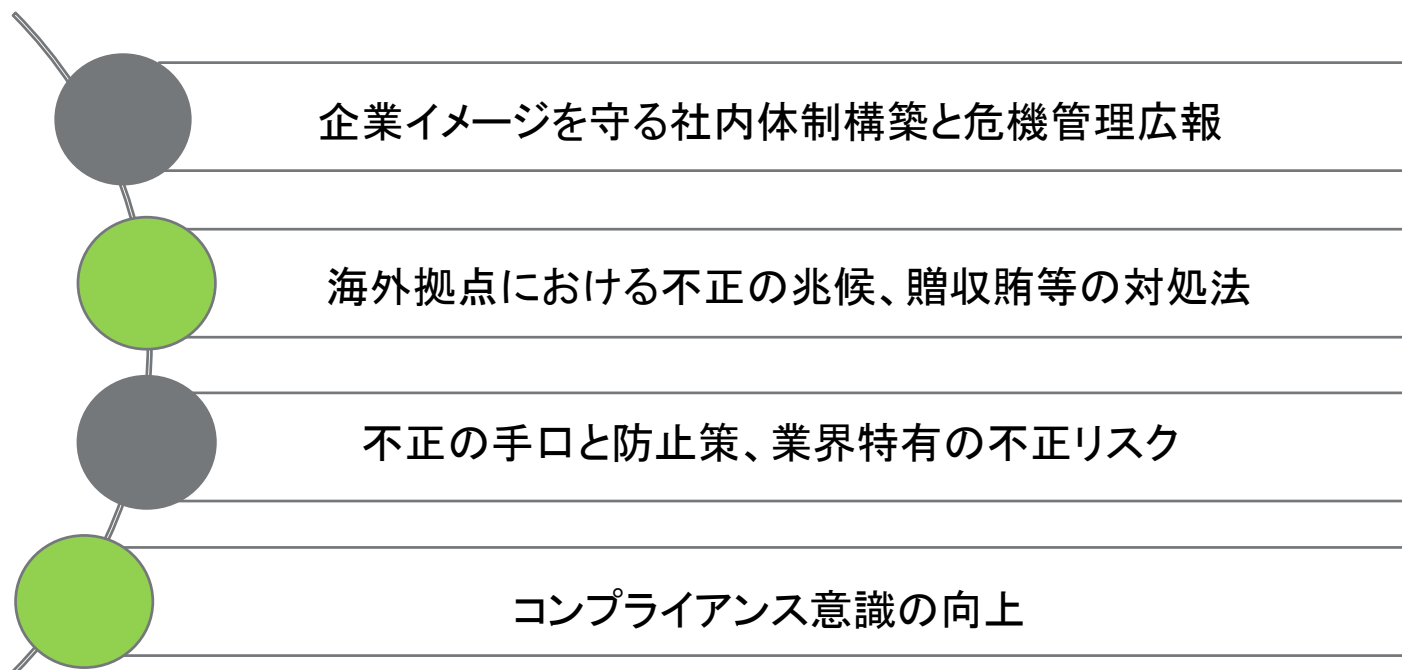
セミナーに対するご意見

事例の紹介は今後も聴講したいと思います

かけあい形式のレクチャーはテンポが良く、インタラクティブなもの良い

## 貴社のニーズに合わせたセミナーや研修をご提供します

### セミナー・研修テーマ例



海外拠点への講師派遣も承ります。どうぞお気軽にご相談下さい。

お問い合わせ

[dtfa-forensic@tohmatu.co.jp](mailto:dtfa-forensic@tohmatu.co.jp)

デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームであるデロイト トーマツ 合同会社およびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人 および デロイト トーマツ コーポレート ソリューション 合同会社を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネス プロフェッショナル グループ のひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスク アドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約40都市に約11,000名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとして提供しています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト ([www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp)) をご覧ください。

Deloitte (デロイト) は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー サービス、リスク アドバイザリー、税務およびこれらに関連するサービスを提供しています。さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを Fortune Global 500® の8割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約245,000名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#) もご覧ください。

Deloitte (デロイト) とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド (“DTTL”) ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数を含みます。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL (または “Deloitte Global”) はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitte のメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的な事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

